

## 「実質公債費比率」（3か年平均）

【30】 1.4% ← 【29】 2.1% (0.7ポイント改善)

(単年度)

H27	H28	H29	H30
3.2	2.2	1.0	1.1

$$\frac{\text{（地方債の元利償還金 + 準元利償還金）} - \text{（特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

★標準財政規模の増により分母が増加したものの、病院事業の地方債償還に対する負担金の増などにより分子も増加したことから、単年度では0.1ポイント上昇、3か年平均では0.7ポイント改善しました。

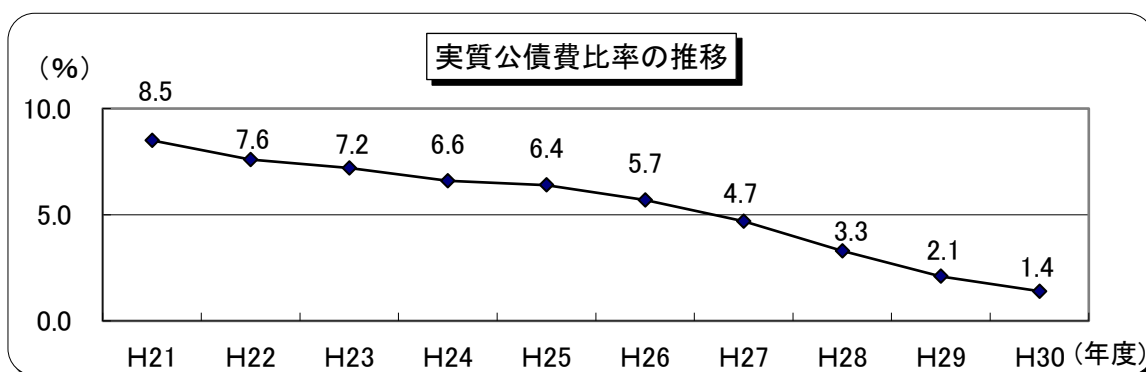
### 【主な要因】

分子は1億3,100万円の増加

- 病院事業の地方債償還に対する負担金の増（9,900万円）
- 一部事務組合の地方債償還に対する負担金の増（5,400万円）

分母は7億600万円の増加

- 標準財政規模の増（8億2,100万円）
- 基準財政需要額算入額（控除額）の増（1億1,500万円）



## 「将来負担比率」

【30】 「－」 ← 【29】 「－」

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{（充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

★将来負担比率の「－」は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、比率が算定されなかったことを表します。

将来負担比率の推移

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
68.2	56.1	46.4	36.7	22.7	7.6	－	－	－	－